第 35 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

1、連結計算書類の連結注記表

2、計算書類の個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、
当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社ズーム

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称

ZOOM HK LTD

（2）非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東莞滋韵電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　2社

会社等の名称

ZOOM UK Distribution LTD、ZOOM North America LLC

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

（非連結子会社）

東莞滋韵電子楽器技術諮詢有限公司

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社ソニックウェアは、当連結会計年度において全持分を売却しております。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3．会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８年～24年
機械装置及び運搬具	４年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	５年（社内における利用可能期間）

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

（4）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　764,577千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	1,998,012	299,400	－	2,297,412
自己株式				
普通株式（株）	－	42,083	－	42,083

（注）1．発行済株式数の増加は、公募による210,000株の新株発行及び新株予約権行使による89,400株の新株発行によるものであります。

2．自己株式数の増加は、取締役会決議による取得42,000株及び単元未満株式の買取請求による取得83株によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日定時株主総会	普通株式	39,960	20	平成28年12月31日	平成29年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当額の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日定時株主総会	普通株式	90,213	利益剰余金	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

3．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　93,000株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、新製品の開発事業を行うための研究開発計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金については為替の変動リスクに晒されております。

貸付金は貸付先の信用リスクに晒されており、外貨建ての貸付金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は、主として運転資金であります。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に関するリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールスグループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2．を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,512,230	3,512,230	－
(2) 売掛金	703,488	703,488	－
(3) 長期貸付金	32,809	34,247	1,438
資産計	4,248,527	4,249,966	1,438
(1) 買掛金	1,249,496	1,249,496	－
(2) 短期借入金	678,000	678,000	－
(3) 未払法人税等	102,770	102,770	－
負債計	2,030,267	2,030,267	－

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日
非上場株式	296,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　　2,004円57銭

1株当たり当期純利益　　133円19銭

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年～24年
機械及び装置	４年
工具、器具及び備品	２年～10年

（2）無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）　　５年（社内における利用可能期間）

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

（3）製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　747,998千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	320,359千円
短期金銭債務	474,335千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,664,550千円
仕入高	4,332,487千円
販売費及び一般管理費	132,990千円
営業取引以外の取引による取引高	136,611千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　42,083株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	15,373千円
製品保証引当金	10,634
賞与引当金	7,730
未払事業税	7,463
その他	2,190
繰延税金資産合計	43,392
繰延税金負債	
その他	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金資産純額	43,385

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年３月の上場に際して行われた公募増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成30年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注３)	科　目	期末残高
子会社	ZOOM HK LTD	所有 直接100%	当社製品の購入等 役員の兼務	製品の購入（注１）	4,332,487	買掛金	454,511
関連会社	ZOOM North America LLC	所有 直接33%	当社製品の販売 配当の受取 役員の兼務	製品の販売（注１）	2,204,694	売掛金	185,992
				配当の受取（注２）	133,594	－	－
	ZOOM UK Distribution LTD	所有 直接33%	当社製品の販売 資金の貸付	製品の販売（注１）	459,855	売掛金	117,246
				資金の貸付（注３）	－	その他流動資産	5,281
						関係会社長期貸付金	32,809
				利息の受取（注３）	466	その他流動資産	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

２．配当については、利益剰余金の範囲内で一定の基準に基づき合理的に決定しております。

３．資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

４．上記金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,728円36銭
１株当たり当期純利益	126円13銭